

一般廃棄物減量等推進審議会資料 1

令和5年12月26日

千代田清掃事務所

千代田区のごみの現状について

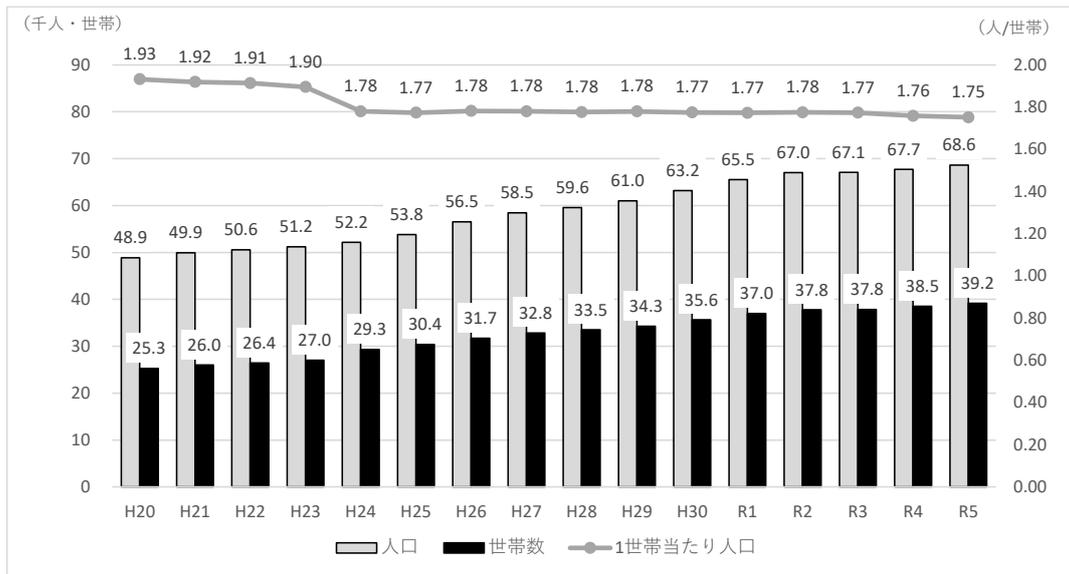
目次

1.千代田区の概況.....	1
(1)人口・世帯の推移.....	1
(2)住居形態の状況.....	2
(3)外国人人口の推移.....	3
(4)産業の状況.....	3
(5)訪日外国人観光客の状況.....	5
2.千代田区のごみ排出量の現状.....	6
(1)総排出量(ごみ+資源)の推移.....	6
(2)ごみ排出量の推移.....	6
3. 大規模建築物におけるごみ発生量・再生利用等に関する特性.....	8
(1)過去5年の推移.....	8
(2)建築物の種類別の状況(令和4年度).....	8
(3)ごみの種類別の状況(令和4年度).....	9
(4)建築物の種類別・ごみの種類別の状況.....	9

1.千代田区の概況

(1)人口・世帯の推移

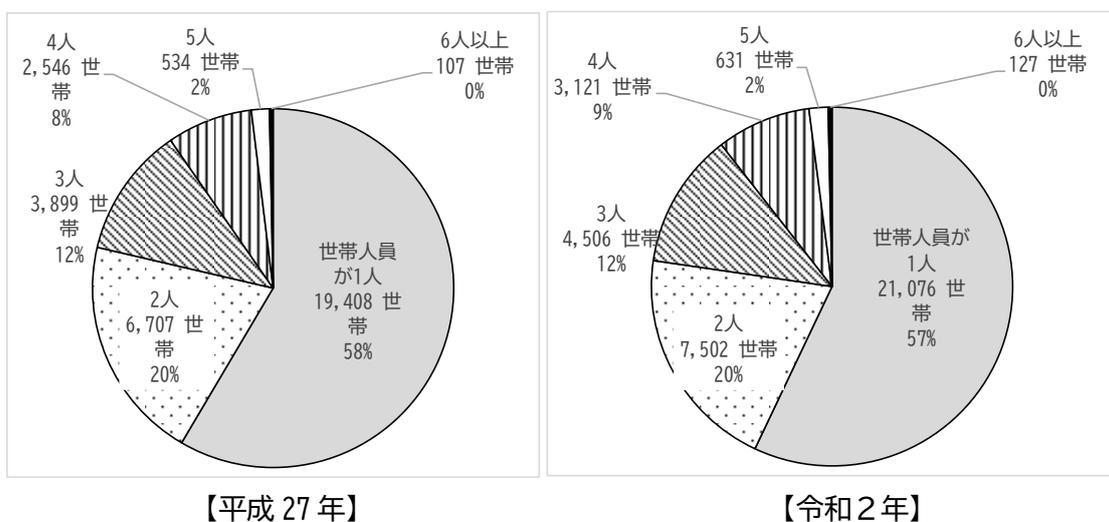
千代田区の人口は、平成 20 年度以降増え続けており、平成 20 年度は 48,873 人でしたが、令和5年度には 68,648 人となり、約 41%増加しています。また、世帯数も人口と同様に増加しており、平成 20 年度は 25,294 世帯でしたが、令和5年度は 39,195 世帯となり、約 55%増加しています。一方、1世帯当たりの人口は減少傾向であり、令和5年度の1世帯当たりの人口は 1.75 人となっています。



資料:住民基本台帳人口(各年 10 月 1 日現在)

図1-1 人口と世帯数の推移

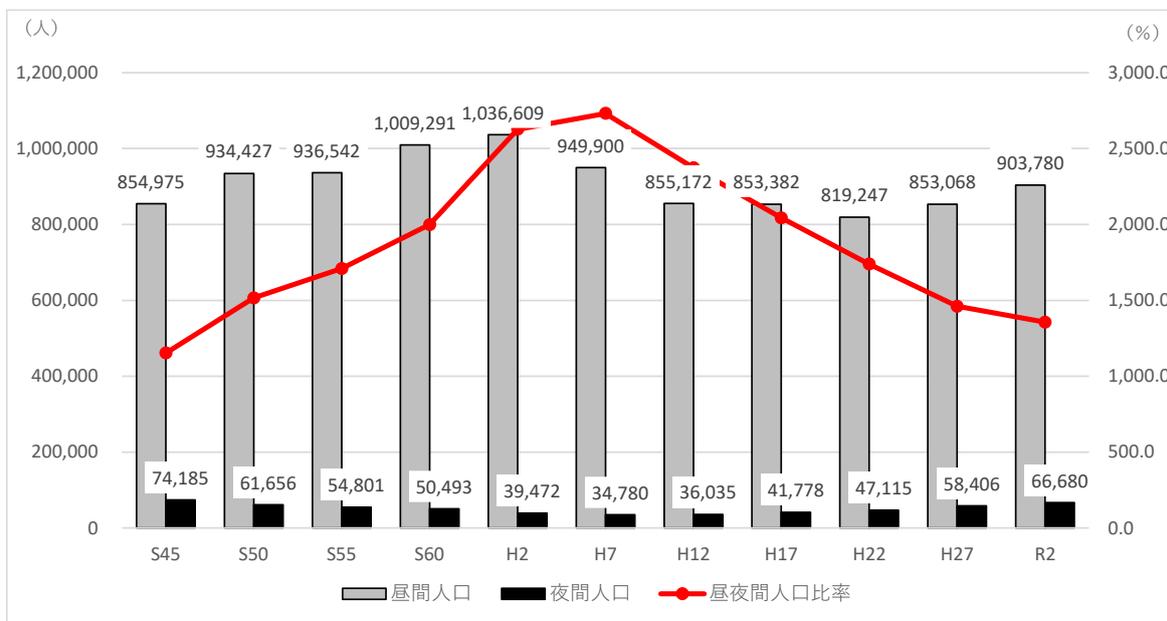
世帯人員の構成は、令和2年の国勢調査によると、1人世帯が最も多く全体の約 57%を占めており、次いで2人世帯が約 20%と続いています。この傾向は平成 27 年時点とほぼ同様の割合となっています。



資料:国勢調査

図1-2 世帯人員の構成の推移

昼間人口は、平成2年の1,036,609人をピークに減少傾向で推移していましたが、平成22年度以降再び増加に転じており、令和2年には903,780人となっています。一方、昼夜間人口比率に関しては、夜間人口が増加している影響もあり、平成7年の約2,731%をピークに減少しており、令和2年には約1,355%と半減しています。しかしながら本区の昼夜人口比率は全国の中では飛びぬけた高い値となっています。(参考:令和2年の他都市の昼夜人口比率【福島県大熊町 589%、大阪府中央区 433%、中央区 374%、港区 373%、名古屋市中区 316%】)

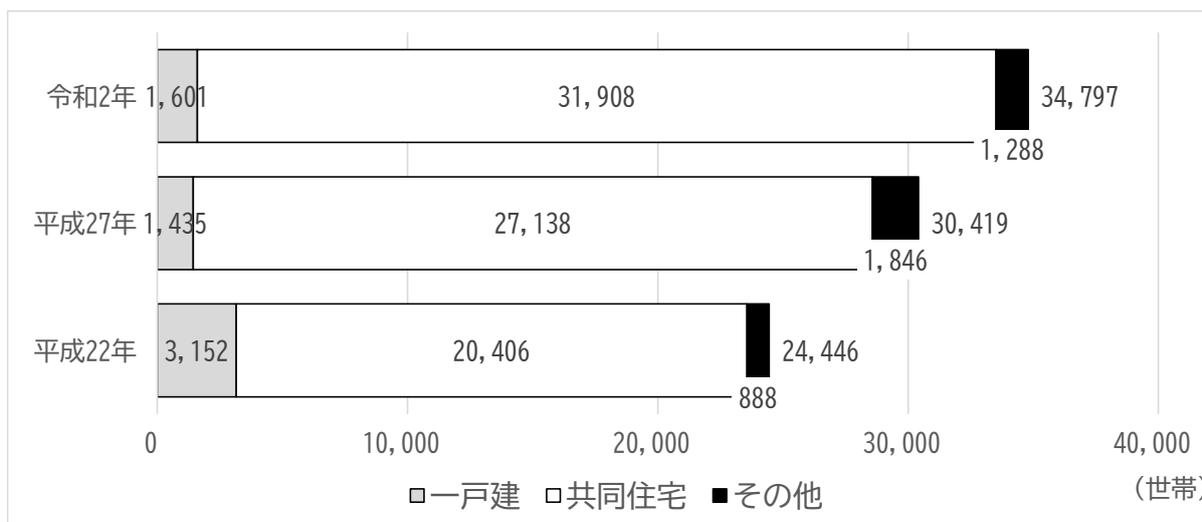


資料:国勢調査

図1-3 昼間人口、夜間人口の推移

(2)住居形態の状況

住宅形態は、年々共同住宅が増加しており、令和2年は約3.2万世帯であり、全世帯の9割以上(91.7%)を占めている状況です。

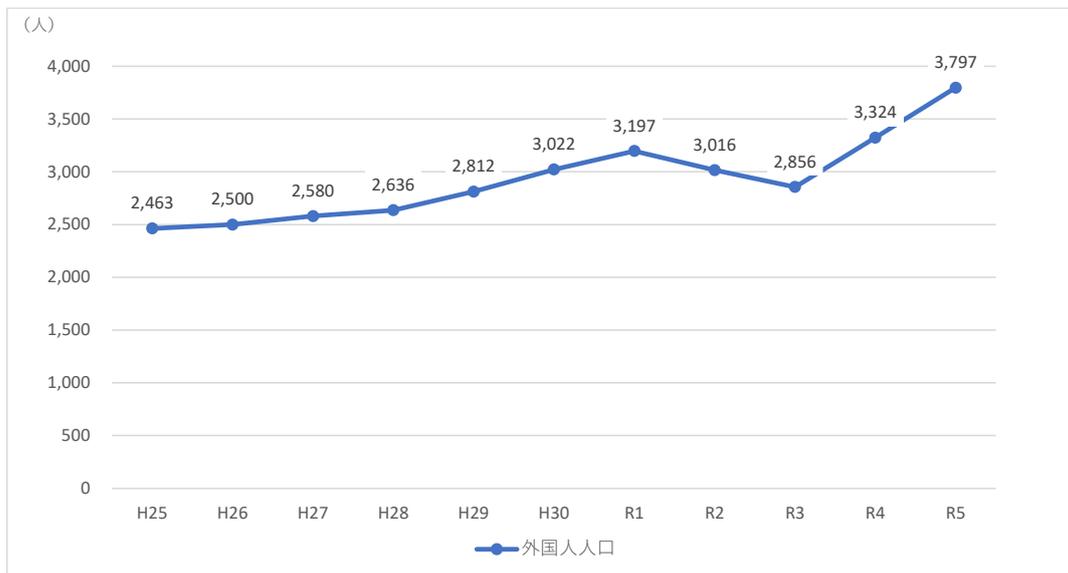


資料:国勢調査

図1-4 住宅形態の推移

(3)外国人人口の推移

本区の外国人人口は、令和元年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響で一旦は減少していましたが、令和4年度は再び増加に転じ、令和5年度で3,797人となっており、これは区の総人口の約5.5%を占めています。

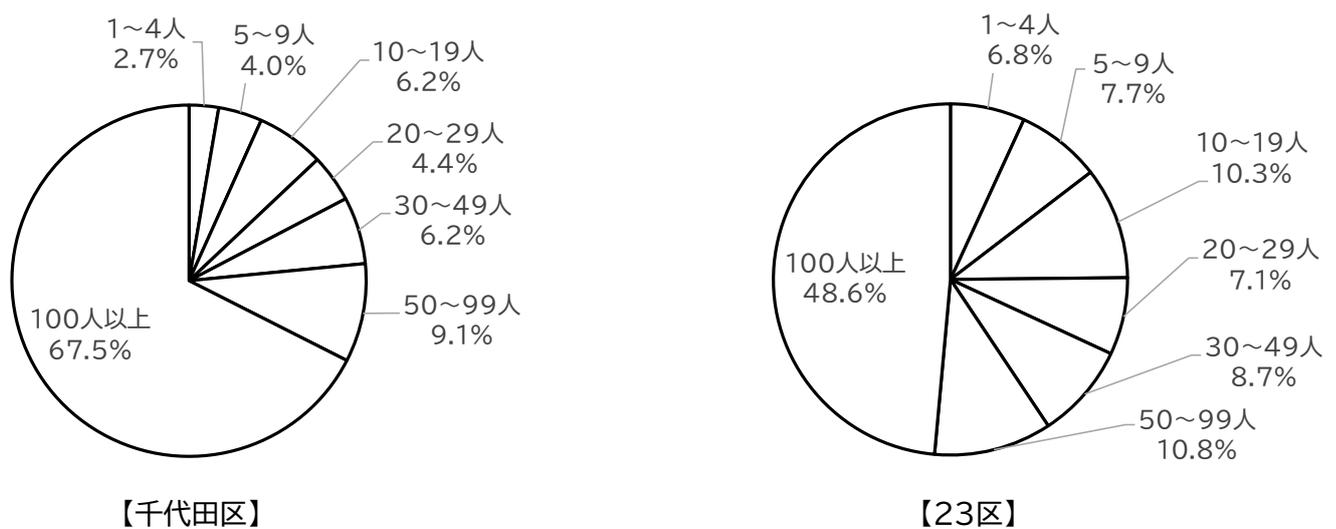


資料:住民基本台帳のデータを基に作成(各年度10月1日現在)

図1-5 外国人人口の推移

(4)産業の状況

令和3年千代田区と23区の従業者規模別従業者数を図1-6に示します。従業者100人以上の構成比は、千代田区は全体の67.5%で23区の48.6%を大きく上回っており、千代田区では大規模事業者が多いことが伺えます。



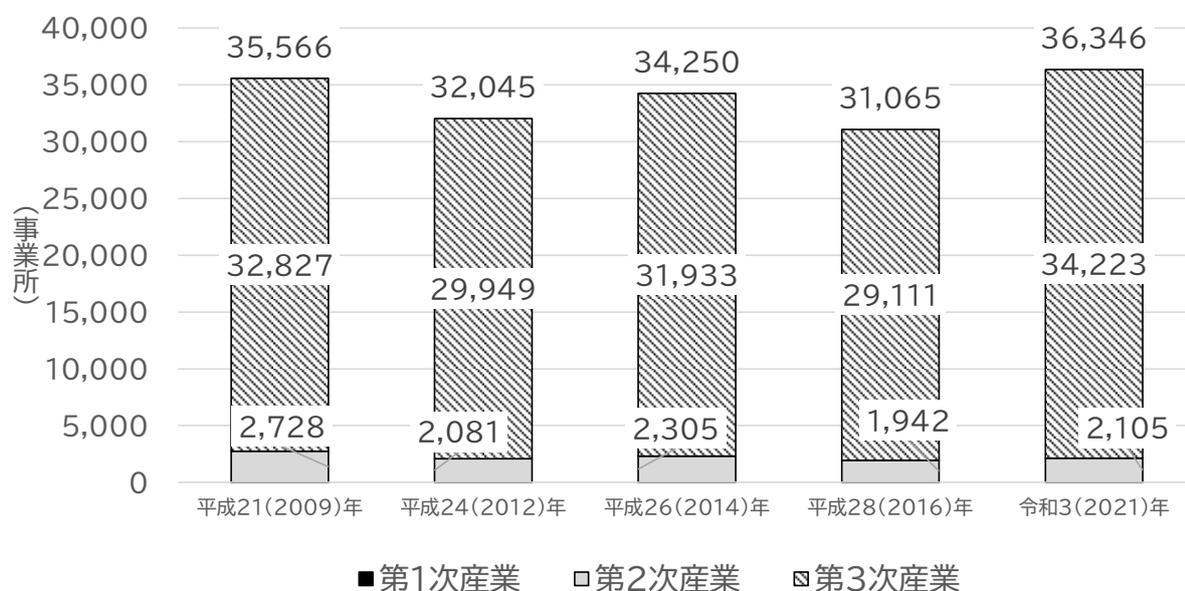
資料:経済センサス

図1-6 従業者規模別の従業者数(令和3年)

図 1-7 では事業所数の推移を示しています。千代田区の実業所数の 90%以上を小売業・サービス業等の第 3 次産業が占めています。また、事業所数全体では年々増加傾向にあり、令和 3 年は 36,346 事業所であり、平成 21 年から 780 事業所増加しています。

(単位：事業所数)

項目	H21 (2009)	H24 (2012)	H26 (2014)	H28 (2016)	R3 (2021)
全業種 (公務、事業内容等不詳を除く)	35,566	32,045	34,250	31,065	36,346
農林漁業	11	15	12	12	18
第1次産業	11	15	12	12	18
鉱業、採石業、砂利採取業	8	2	23	13	11
建設業	940	863	893	833	918
製造業	1,780	1,216	1,389	1,096	1,176
第2次産業	2,728	2,081	2,305	1,942	2,105
電気・ガス・熱供給・水道業	43	44	51	44	218
情報通信業	3,590	2,924	2,863	2,666	3,692
運輸業、郵便業	565	533	535	513	588
卸売業、小売業	8,159	7,866	8,246	7,810	7,889
金融業、保険業	1,280	1,259	1,470	1,423	2,138
不動産業、物品賃貸業	2,605	2,359	2,485	2,249	3,443
学術研究、専門・技術サービス業	5,821	5,158	5,238	4,636	5,734
宿泊業、飲食サービス業	4,331	4,015	4,269	3,873	3,340
生活関連サービス業、娯楽業	1,101	964	1,029	907	929
教育、学習支援業	565	495	616	522	725
医療、福祉	1,032	1,015	1,230	1,086	1,225
複合サービス事業	75	70	64	59	63
サービス業(他に分類されないもの)	3,425	3,247	3,589	3,323	3,970
公務	235		248		269
第3次産業	32,827	29,949	31,933	29,111	34,223



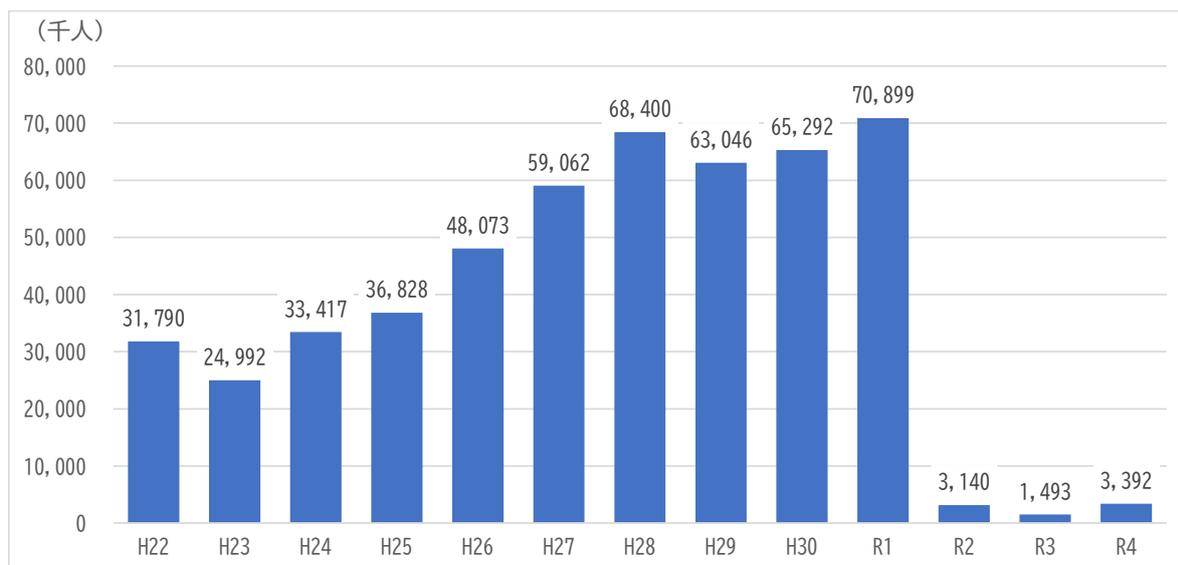
資料：H24.H28 年経済センサスー活動調査(公務は含まず)、H21.26.R3 年経済センサスー基礎調査

図1-7 事業所数の推移

(5) 訪日外国人観光客の状況

東京都を観光で訪れる外国人は、コロナ禍前までは年々増加しており、令和元年度には約 7,000 万人の観光客が訪れていました。令和 2 年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少しましたが、今後は再び増加することが考えられます。

本区においては、外国人観光客に人気のある秋葉原等があり、今後も多くの外国人が訪れることが予測されます。



資料：東京都観光客数等実態調査(東京都産業労働局)

図1-8 訪日外国人観光客の推移(東京都全体)

2.千代田区のごみ排出量の現状

(1)総排出量(ごみ+資源)の推移

過去10年間の総排出量(ごみ+資源)の実績を図2-1に示します。

年間の総排出量は、平成30年度までは増加傾向で推移していましたが、令和元年度以降新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業系ごみの大幅な減少の影響で、令和元年度から令和2年度にかけて約27%減少しています。その後は徐々に増加傾向で推移していますが、令和4年度の総排出量は15万トンでピーク時の平成30年度の約21万トンよりはかなり少ない状況となっています。

資源化率に関しては、平成25年度以降60%前後の横ばいで推移しています。

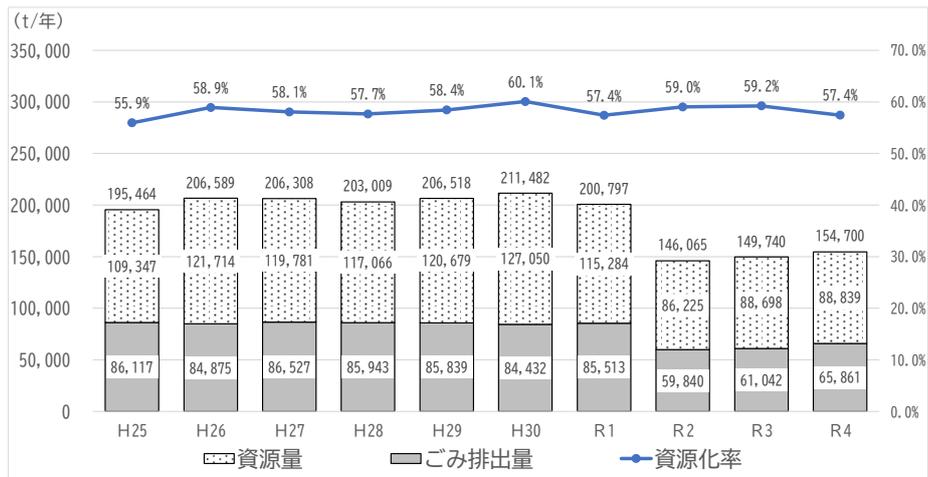


図2-1 種類別排出量の推移

(2)ごみ排出量の推移

過去10年間のごみ排出量の実績を図2-2に示します。

年間のごみ排出量は、令和元年度までは横ばいで推移していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和2.3年度は事業系ごみが大きく減少した影響で、令和元年度から令和2年度にかけて30%減少しています。その後は、事業系ごみは徐々に増加傾向に転じていますが、まだ在宅勤務を実施している事業所も多かった影響等もあり、令和4年度の実業系ごみは約5万トンで令和元年度の約7万トンよりはかなり少ない状況となっています。

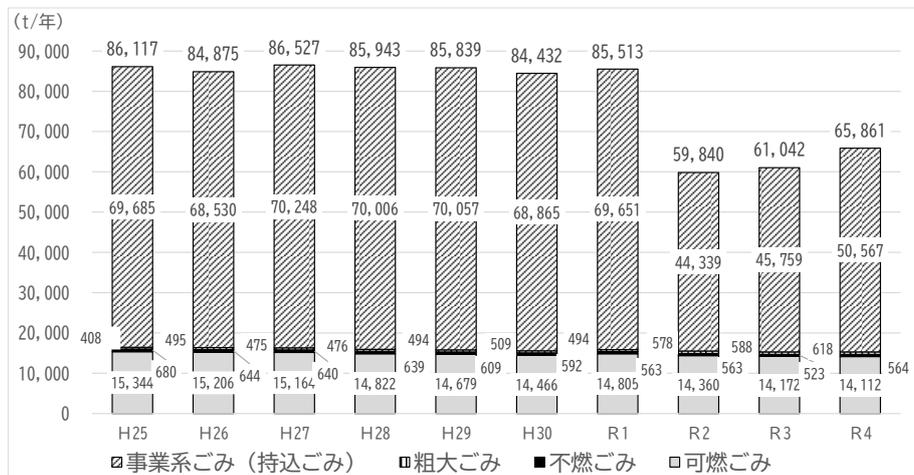


図2-2 種類別排出量の推移

次に、過去 10 年間の家庭系ごみの排出量の実績を図 2-3 に示します。

年間の家庭系ごみ排出量は、増加傾向で推移しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるリモートワークや巣ごもりの影響で令和2年度以降は排出量が 9,000t/年を超える状況となっています。

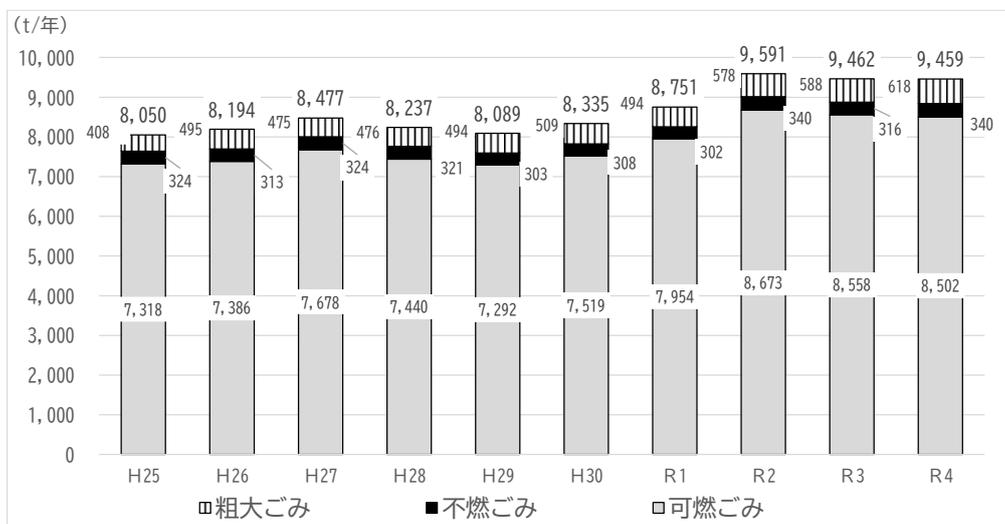


図2-3 家庭系ごみ排出量の推移

次に、過去 10 年間の事業系ごみの排出量の実績を図 2-4 に示します。

千代田区においては、事業系ごみがごみ排出量の約 90% 近くを占めており、事業系ごみの増減が区全体の排出量に大きく影響してきます。年間の事業系ごみ排出量は、令和元年度までは横ばいで推移していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和2.3年度に大きく減少しています。その後は徐々に増加傾向に転じていますが、まだ在宅勤務を実施している事業所も多かった影響等もあり、令和4年度の事業系ごみは約 5.6 万トンで令和元年度の約 7.7 万トンよりはかなり少ない状況となっています。

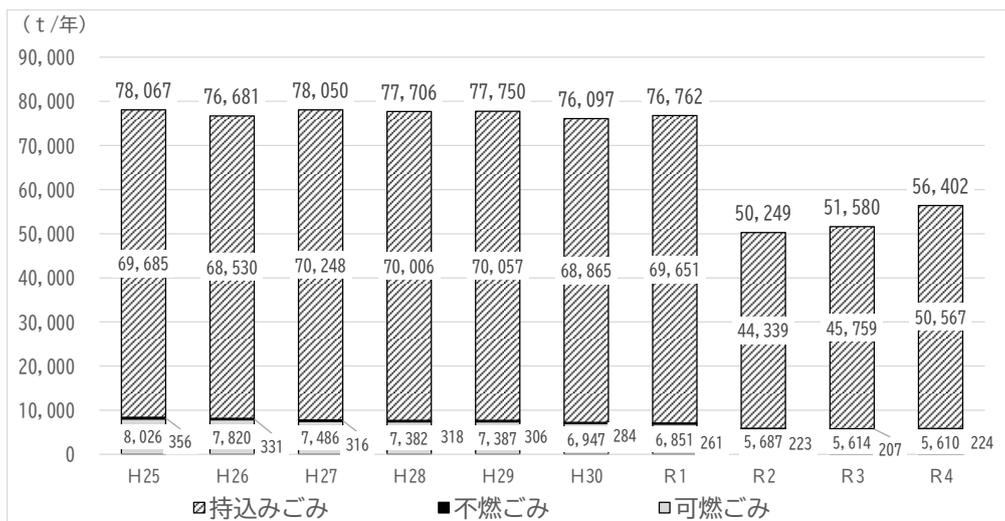


図2-4 事業系ごみ排出量の推移

3. 大規模建築物におけるごみ発生量・再生利用等に関する特性

(1) 過去5年の推移

千代田区における、大規模建築物におけるごみ発生量・再生利用・再生利用率の推移をみると、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度に発生量・再生利用量ともに大幅に減少しましたが、その後発生量は徐々に増加傾向で推移してきていますが、再生利用量は発生量ほど増加しておらず、再生利用率は減少傾向で推移しています。

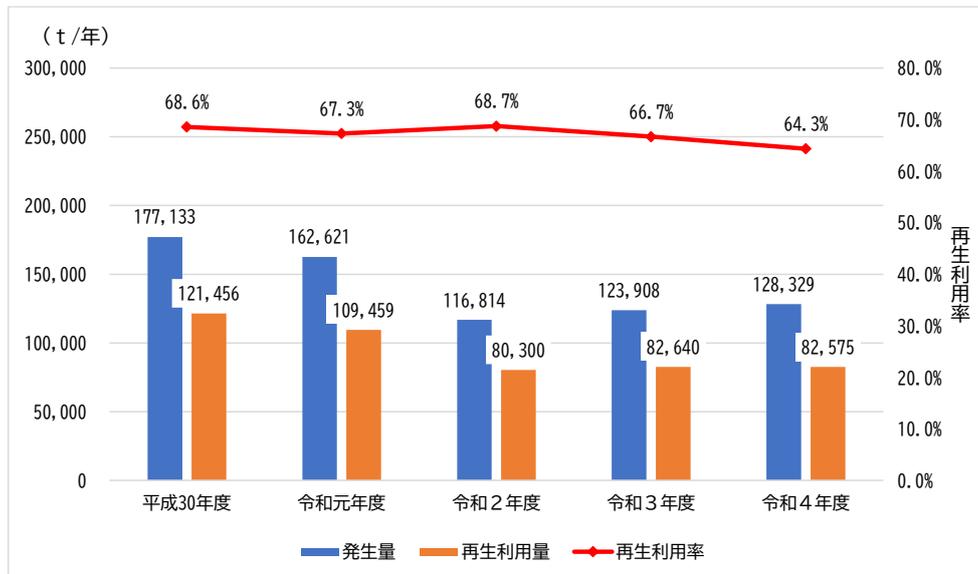


図3-1 過去5年の大規模建築物におけるごみ発生量・再利用率・再生利用率の推移

(2) 建築物の種類別の状況(令和4年度)

建築物の種類別にみると、発生量・再生利用量ともにオフィスビルでの発生が多くなっているが、再生利用率も68.6%と比較的高くなっています。一方、発生量は少ないが、再生利用率が他より低くなっている建築物の種類は「ホテル・結婚式場」(45.2%)、「医療機関」(28.5%)となっています。

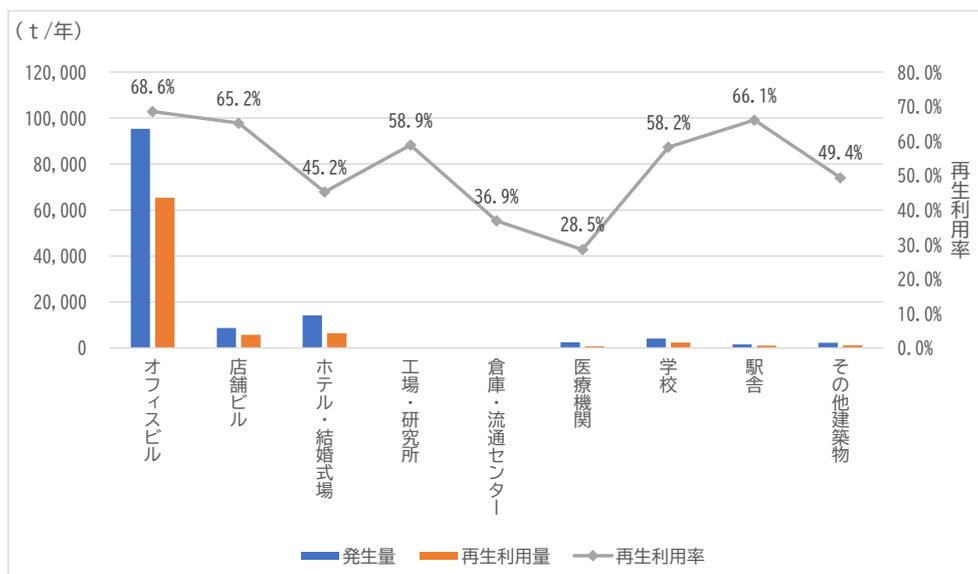


図3-2 建築物の種類別のごみ発生量・再生利用率(令和4年度)

(3)ごみの種類別の状況(令和4年度)

廃棄物の種類別にみると、発生量・再生利用量ともに可燃物の紙類の発生が多くなっているが、再生利用率は61.0%と不燃の缶・ビン・ペット等と比べると低くなっています。また、可燃の厨芥の再生利用率も30%を下回る低い再生利用率となっています。

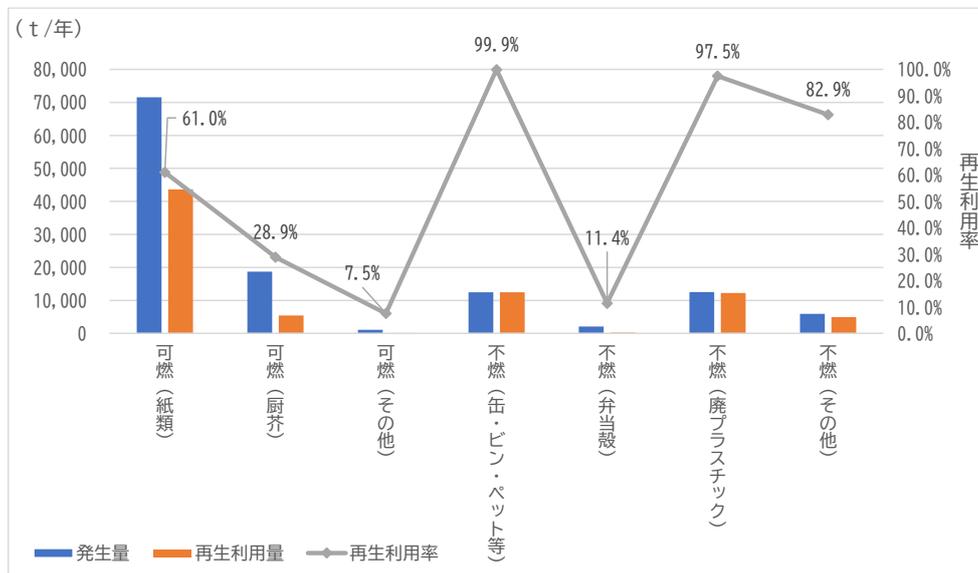


図3-3 廃棄物の種類別のごみ発生量・再利用量・再利用率(令和4年度)

(4)建築物の種類別・ごみの種類別の状況

令和4年度の建築物の種類別・ごみの種類別にみると、紙類の再生利用率は、オフィスビル(64.2%)と店舗ビル(69.3%)では6割を超える高い再生利用率となっていますが、比較的発生量が多いホテル・結婚式場(35.1%)、学校(56.5%)、駅舎(42.7%)等で再生利用率は低くなっています。

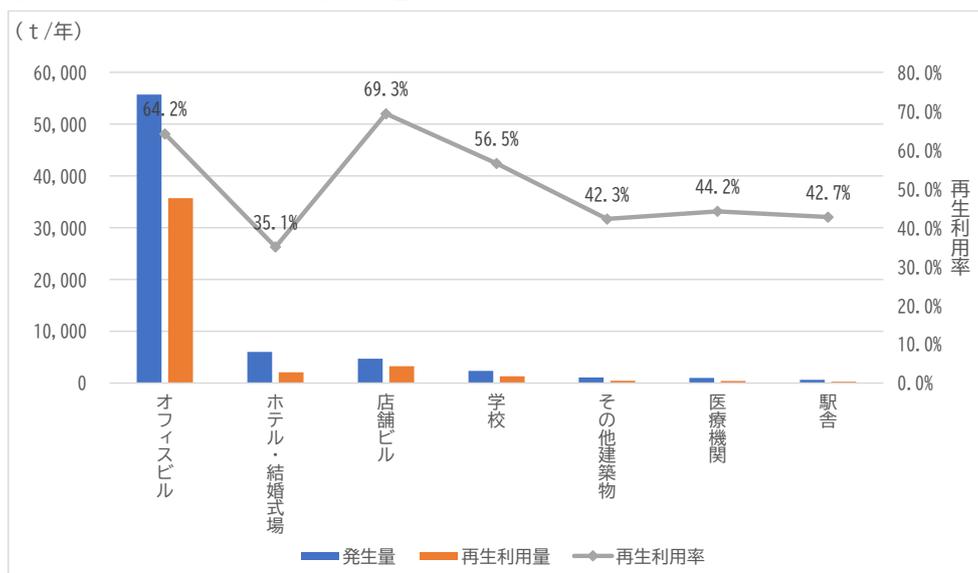


図3-4 紙類の建築物の種類別のごみ発生量・再利用量・再利用率(令和4年度)

また、紙類の建築物の種類別に再生利用率を平成30年度～令和4年度の経年でみると、比較的発生量の多い「ホテル・結婚式場」で毎年40%前後と低い再生利用率になっています。

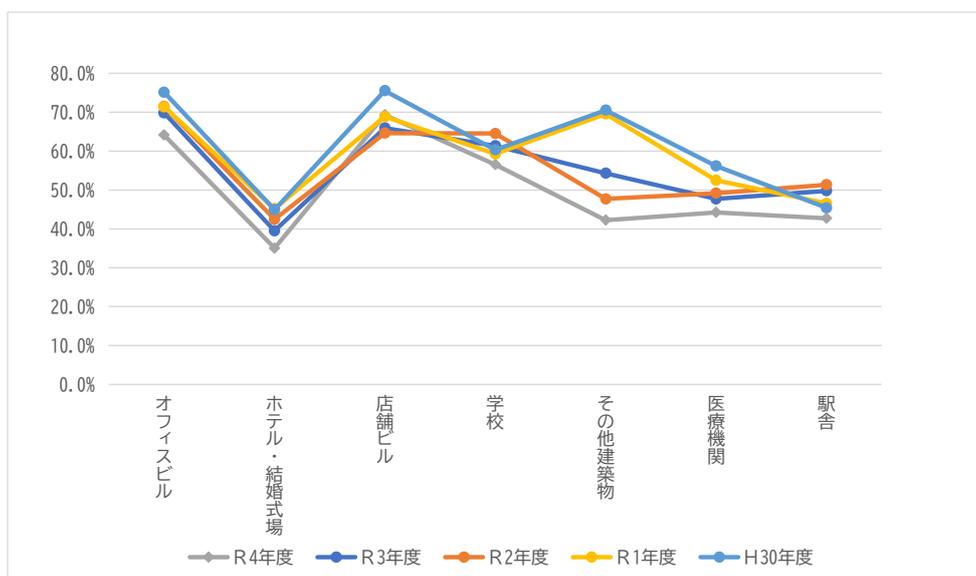


図3-5 紙類の建築物の種類別の再生利用率の推移

その他、発生量が比較的多いオフィスビルとホテル・結婚式場の厨房の再生利用率は30%未満と低くなっています。